

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年02月01日

計画の名称	笠松町における循環のみちの実現													
計画の期間	平成28年度 ~ 平成29年度 (2年間)								重点配分対象の該当					
交付対象	笠松町													
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		344	A	344	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)
1	下水道処理人口普及率を86%(H28)から89%(H29)に増加させる。 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)	86%	88%	89%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	管渠(汚水)	新設	松枝処理分区面整備(未普及解消)	150~200mm L=3.0km A=1 2.2ha	笠松町						226		未策定	
	A07-002	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	管渠(汚水)	新設	円城寺処理分区面整備(未普及解消)	150~200mm L=0.3km A=1 .7ha	笠松町						22		未策定	
	A07-003	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	管渠(汚水)	新設	北及汚水幹線(未普及解消)	200mm L=0.1km	笠松町						25		未策定	
	A07-004	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	管渠(汚水)	新設	下門間汚水幹線(未普及解消)	250mm L=0.3km	笠松町						64		未策定	
	A07-005	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	-	-	効率的な事業実施のための検討	検討資料作成 一式	笠松町						7		未策定	
												小計						344		
												合計						344		

交付金の執行状況

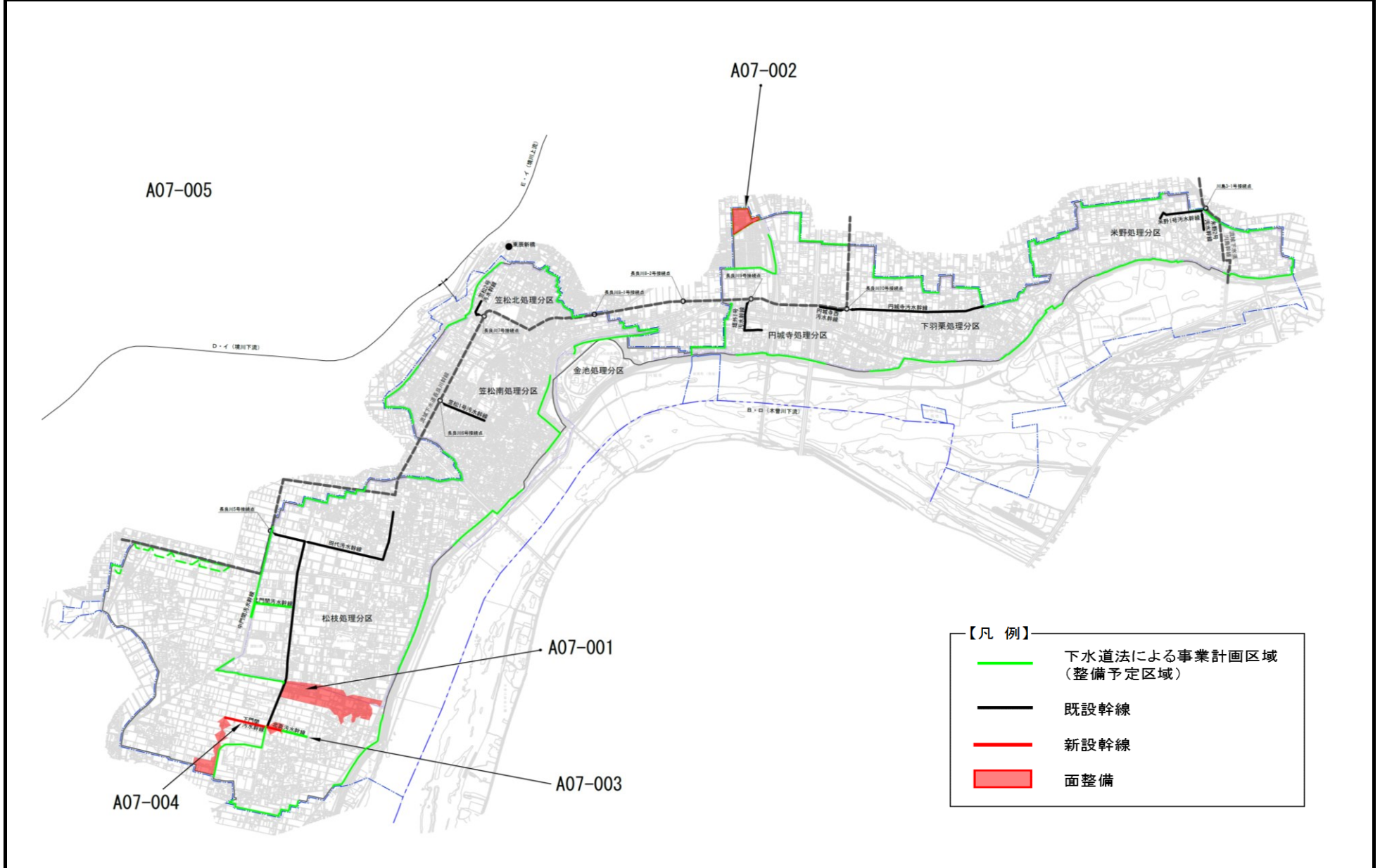
(単位：百万円)

	H28				
配分額 (a)	77				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	77				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	77				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画 参考図面

平成30年2月1日

計画の名称	笠松町における循環のみの実現		
計画の期間	平成28年度 ~ 平成29年度 (2年間)	交付対象	笠松町



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 笠松町における循環のみちの実現

都道府県名: 岐阜県(笠松町)

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	○
1) 流総計画、下水道事業計画等の各種計画と適合しているか。	○
2) 各種法令(都市計画法、下水道法等)を遵守しているか。	○
②下水道に対する各自治体の課題への対応	○
1) 下水道に対する各自治体の課題と整備計画目標の整合が図られているか。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
1) 目標と定量的指標が住民に対して分かりやすいものとなっているか。	○
2) 目標及び定量的指標と事業内容の整合性が図られているか。	○
②期待される事業効果	○
1) 成果目標値(事業効果)が妥当なものになっているか。	○
2) 効果促進事業を行うことによる相乗効果が得られるものとなっているか。	—
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境	○
1) 長期的収支計画の見通しが検討されているか。	○
2) 関係機関との協議や住民との合意形成等を踏まえて、事業の実施は可能か。	○